

各水系の現行水資源開発基本計画

水資源開発基本計画の概要

事項		利根川水系及び 荒川水系	豊川水系	木曽川水系	淀川水系	吉野川水系	筑後川水系
水系指定		(利根川水系) 1962年4月27日 (荒川水系) 1974年12月24日	1990年2月6日	1965年6月25日	1962年4月27日	1966年11月18日	1964年10月16日
計画決定	当初決定	1976年4月16日 (利根川水系のみ 1962年8月17日)	1990年5月15日	1968年10月15日	1962年8月17日	1967年3月14日	1966年2月1日
	現行計画	2008年7月4日 (次)	2006年2月17日 (次)	2004年6月15日 (次)	2009年4月17日 (次)	2002年2月15日 (次)	2005年4月15日 (次)
	一部変更	2009年3月27日	2008年6月3日	2009年3月27日	-	-	-
計画目標年度		2015年度	2015年度	2015年度	2015年度	2010年度	2015年度
水需要							
	都市用水	約 176m ³ /s	約 6.1m ³ /s	約 69m ³ /s	約 114m ³ /s	約 22m ³ /s	約 10.4m ³ /s
	水道用水	約 147m ³ /s	約 4.5m ³ /s	約 50m ³ /s	約 97m ³ /s	約 10m ³ /s	約 8.2m ³ /s
	工業用水	約 28m ³ /s	約 1.6m ³ /s	約 19m ³ /s	約 17m ³ /s	約 12m ³ /s	約 2.2m ³ /s
農業用水(新規)		約 0.3m ³ /s	約 0.3m ³ /s	-	約 6.6m ³ /s	-	約 0.1m ³ /s
供給の目標	供給の目標を達成するため必要な施設の建設等	- 利根川水系 (1)思川開発 2 ハッ場ダム 3 霞ヶ浦導水 4 湯西川ダム 5 北総中央用水 土地改良 6 その他(2事業) - 荒川水系 (7)滝沢ダム <改築事業> (8)武蔵水路改築 (9)印旛沼開発施設緊急改築 (10)群馬用水施設緊急改築	1 設楽ダム <改築事業> (2)豊川用水二期	(1)徳山ダム (2)木曽川水系連絡導水路 <改築事業> (3)愛知用水二期 (4)木曽川右岸施設緊急改築	(1)川上ダム 2 その他(1事業) <改築事業> 3 天ヶ瀬ダム再開発	<改築事業> (1)香川用水施設緊急改築	(1)福岡導水 (2)大山ダム 3 佐賀導水 4 筑後川下流土地改良 (5)小石原川ダム <改築事業> (6)両筑平野用水二期
	供給量 (都市用水)	安定供給可能量 (近 2/20) 約 169m ³ /s 計画供給量 約 197m ³ /s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 6.5m ³ /s 計画供給量 約 7.9m ³ /s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 77m ³ /s 計画供給量 約 113m ³ /s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 111m ³ /s 計画供給量 約 134m ³ /s	安定供給可能量 (H6時) 約 19m ³ /s 計画供給量 約 27m ³ /s	安定供給可能量 (近 2/20) 約 11.0m ³ /s 計画供給量 約 13.4m ³ /s

供給の目標を達成するため必要な施設の建設等の()番号は、独立行政法人水資源機構が事業主体であることを示す。

安定供給可能量(近 2/20)とは、近年の 20 年に 2 番目の渇水年において、河川に対してダム等の水資源開発施設による補給を行うことにより、年間を通じて供給が可能となる水量のことである。

安定供給可能量(H6時)とは、既往最大級の渇水であった平成 6 年の降雨状況を前提として、河川に対してダム等の水資源開発施設による補給を行うことにより、年間を通じて供給することが可能な水量のことである。

「総合水資源管理について(中間とりまとめ)」の概要

平成20年10月 国土審議会水資源開発分科会調査企画部会

- ・「開発」から「マネジメント」への水資源政策の転換を提案
- ・総合水資源管理の“体系”と“計画内容”等の大枠を提示
- ・今後、関係する主体の意見を幅広く聴きつつ概念・内容を精査

委員名簿(平成20年10月現在)

委員	虫明 功臣	福島大学理工学群教授(部会長)
特別委員	飯嶋 宣雄	東京水道サービス(株)代表取締役社長 (部会長代理)
特別委員	佐々木 弘	神戸大学名誉教授
特別委員	槇村 久子	京都女子大学現代社会学部教授
特別委員	恵 小百合	江戸川大学社会学部教授
専門委員	沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授
専門委員	小泉 明	首都大学東京大学院都市環境科学 研究科教授
専門委員	児玉 平生	毎日新聞社論説委員
専門委員	櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
専門委員	曾小川 久貴	日本下水道事業団副理事長
専門委員	古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科教授
専門委員	三野 徹	鳥取環境大学研究・交流センター教授
専門委員	三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究 センター教授
専門委員	渡辺 和足	(財)ダム水源地環境整備センター理事長

開催経過

平成20年
3月7日:
第1回 水資源を巡る課題について
3月18日:
第2回 気候変動に伴う渇水に対する適応策について
6月6日:
第3回 水資源を巡る各課題への対応について
6月27日:
第4回 水資源を巡る各課題への対応について
8月1日:
第5回 総合的水資源マネジメントのための計画等について
8月29日
第6回 中間とりまとめ(案)について